

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 ローランド ディー・ジー 株式会社
 コード番号 6789 URL <http://www.rolanddg.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 富岡 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 長野 直樹

TEL 053-484-1400

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	10,634	22.0	1,952	210.7	1,806	165.4	1,216	198.7
26年3月期第1四半期	8,714	12.5	628	889.7	680	2,173.8	407	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 946百万円 (△8.4%) 26年3月期第1四半期 1,032百万円 (93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	68.33	—
26年3月期第1四半期	22.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	37,912	31,267	82.5	1,756.64
26年3月期	38,925	30,676	78.8	1,723.45

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 31,267百万円 26年3月期 30,676百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,070	11.8	3,590	42.0	3,460	33.7	2,200	33.7	154.49
通期	45,870	8.8	6,970	14.1	6,760	8.3	4,300	0.8	301.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

なお、1株当たり当期純利益につきましては、平成26年6月12日に公表しております「自己株式の公開買付けの結果及び取得終了に関するお知らせ」の内容に基づいて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	17,800,000 株	26年3月期	17,800,000 株
27年3月期1Q	460 株	26年3月期	460 株
27年3月期1Q	17,799,540 株	26年3月期1Q	17,799,540 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における世界経済は、米国では景気の回復基調が持続し、欧州では本格的な回復までには至らないものの、雇用・所得環境や企業の設備投資意欲が改善に向かう等、明るい兆しがみられました。また、アジアでは、中国やインド等において経済成長の鈍化傾向が続きましたが、わが国においては、アベノミクス効果による円安や株価の上昇を受け、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループでは、変化の激しい経営環境に対応すべく、グループ一体となり総合力を発揮することを目指す構造改革「GlobalOne(グローバルワン)」に取り組んでおります。そして、その具体的な施策と数値目標を3ヶ年の「中期経営計画」にまとめ、前期より実施しております。①新たな成長機会の創出、②グローバル・ブランドの強化、③多様性に対応するマネジメントの3つを重点テーマにGlobalOneをより一層推進していくことで、新たな成長に向けた強固な経営基盤の構築を目指します。

販売体制においては、世界を「欧州・中東・アフリカ」「アジア・パシフィック」「北米・中南米」の3つのブロックに改編し、地域ごとのマネジメント体制の強化に取り組んでおります。当社の販売子会社が、これまでの経験やノウハウを活かして、担当地域の販売代理店と共にセールス・マーケティング活動を推進していくことで、現地ニーズを的確に把握し、それぞれの地域に最適なソリューションを提供してまいります。

また、生産体制においては、2012年10月より本格稼働を開始した海外生産拠点であるタイ工場の生産規模を順調に拡大し、日本生産同様のデジタル屋台方式を取り入れて、高い品質を確保しながら、需要増への対応を図っております。

このような状況の中、当第1四半期の品目別売上高は、プリンターでは、前期に投入した大型インクジェットプリンターやUVプリンターの新製品が堅調な販売となり、前年同期を上回りました。また、工作機器は、デンタル加工機が伸長したこと等により、前年同期を上回る結果となりました。

地域別売上高は、日本では、デンタル加工機が大きく増加したことにより、前年同期を上回りました。また、米国や欧州では、プリンターの新製品やデンタル加工機の販売が堅調だったことに加え、円安の影響等もあり、前年同期を上回る結果となりました。アジアでは、現地ニーズに対応したプリンターを中心に好調な販売となり、前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当第1四半期の業績については、売上高は前年同期比22.0%増の106億34百万円となりました。また、販売費及び一般管理費は増加したものの、円安に伴う海外子会社の仕入コストの低減効果等により原価率が大幅に改善した結果、営業利益は、前年同期比210.7%増の19億52百万円、経常利益は、前年同期比165.4%増の18億6百万円、四半期純利益は、前年同期比198.7%増の12億16百万円となりました。

品目別売上高

品目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間		増減額 (百万円)	構成比増減 (%)	前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)			
プリンター	4,011	46.0	4,835	45.5	823	△0.5	120.5
プロッタ	283	3.2	341	3.2	58	0.0	120.6
工作機器	650	7.5	854	8.0	204	0.5	131.4
サプライ	2,849	32.7	3,445	32.4	596	△0.3	120.9
その他	919	10.6	1,157	10.9	237	0.3	125.8
合計	8,714	100.0	10,634	100.0	1,920	—	122.0

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末と比べ10億13百万円減少し、379億12百万円(前連結会計年度末比97.4%)となりました。流動資産では、現金及び預金が16億32百万円減少し、受取手形及び売掛金が5億67百万円減少いたしました。一方、固定資産では、子会社の長期預金が9億91百万円増加いたしました。

当第1四半期末の負債は、16億3百万円減少し、66億45百万円(前連結会計年度末比80.6%)となりました。未払法人税等が8億86百万円減少し、その他の流動負債が5億95百万円減少いたしました。また、賞与引当金が支払いによる取り崩しにより3億11百万円減少いたしました。

当第1四半期末の純資産は、5億90百万円増加し、312億67百万円(前連結会計年度末比101.9%)となりました。利益剰余金は、配当の支払はあったものの、当第1四半期連結累計期間の業績等に伴い8億60百万円増加いたしました。一方、前連結会計年度末に対し為替レートが主要通貨において若干円高となったこと等により、為替換算調整勘定が2億70百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績につきましては、平成26年5月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用しております。これにより、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,079	9,978,434
受取手形及び売掛金	4,965,610	4,398,587
商品及び製品	5,912,900	6,123,571
仕掛品	123,161	89,207
原材料及び貯蔵品	2,364,044	2,483,038
繰延税金資産	1,317,641	1,148,891
その他	1,444,948	1,456,850
貸倒引当金	△30,880	△38,603
流動資産合計	27,708,505	25,639,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,485,344	6,486,199
減価償却累計額	△3,337,560	△3,389,364
建物及び構築物(純額)	3,147,784	3,096,834
機械装置及び運搬具	923,789	909,723
減価償却累計額	△560,776	△544,841
機械装置及び運搬具(純額)	363,013	364,882
工具、器具及び備品	3,026,223	3,053,784
減価償却累計額	△2,416,444	△2,425,570
工具、器具及び備品(純額)	609,778	628,213
土地	3,106,733	3,102,221
建設仮勘定	12,921	139,165
有形固定資産合計	7,240,231	7,331,318
無形固定資産		
のれん	2,192,180	2,080,115
ソフトウェア	781,971	802,937
電話加入権	8,436	8,339
無形固定資産合計	2,982,588	2,891,392
投資その他の資産		
投資有価証券	64,250	67,990
繰延税金資産	134,248	116,404
長期預金	—	991,200
その他	836,825	910,051
貸倒引当金	△41,081	△35,810
投資その他の資産合計	994,242	2,049,836
固定資産合計	11,217,062	12,272,546
資産合計	38,925,568	37,912,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913,050	1,081,072
短期借入金	256,800	301,150
未払法人税等	1,309,400	422,736
賞与引当金	719,204	407,736
役員賞与引当金	100,000	25,000
製品保証引当金	314,954	288,534
その他	3,417,757	2,822,524
流動負債合計	7,031,167	5,348,754
固定負債		
退職給付に係る負債	240,790	237,461
長期未払金	138,775	134,662
その他	838,178	924,335
固定負債合計	1,217,744	1,296,459
負債合計	8,248,911	6,645,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,668,700	3,668,700
資本剰余金	3,700,603	3,700,603
利益剰余金	23,107,571	23,967,801
自己株式	△698	△698
株主資本合計	30,476,176	31,336,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,358	8,699
為替換算調整勘定	194,573	△75,903
退職給付に係る調整累計額	△499	△1,939
その他の包括利益累計額合計	200,433	△69,143
少数株主持分	47	49
純資産合計	30,676,656	31,267,311
負債純資産合計	38,925,568	37,912,525

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,714,585	10,634,684
売上原価	4,863,095	4,903,991
売上総利益	3,851,489	5,730,692
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	188,378	205,438
広告宣伝費及び販売促進費	172,513	240,247
貸倒引当金繰入額	3,773	3,678
製品保証引当金繰入額	52,619	22,528
給料及び賞与	1,443,031	1,596,418
賞与引当金繰入額	163,203	225,066
役員賞与引当金繰入額	25,000	25,000
退職給付費用	71,448	72,210
旅費及び交通費	159,282	187,314
減価償却費	222,284	237,437
支払手数料	262,154	411,960
その他	459,212	550,584
販売費及び一般管理費合計	3,222,901	3,777,883
営業利益	628,587	1,952,808
営業外収益		
受取利息	7,138	18,948
受取配当金	120	150
為替差益	51,407	—
その他	31,232	49,356
営業外収益合計	89,898	68,454
営業外費用		
支払利息	338	6,175
売上割引	36,815	53,240
為替差損	—	67,684
自己株式取得費用	—	81,983
その他	679	5,603
営業外費用合計	37,833	214,688
経常利益	680,652	1,806,575
特別利益		
固定資産売却益	1,173	3,477
特別利益合計	1,173	3,477
特別損失		
固定資産除売却損	1,400	2,296
特別損失合計	1,400	2,296
税金等調整前四半期純利益	680,425	1,807,756
法人税、住民税及び事業税	309,414	412,972
法人税等調整額	△36,112	178,560
法人税等合計	273,301	591,533
少数株主損益調整前四半期純利益	407,124	1,216,223
少数株主利益	0	2
四半期純利益	407,124	1,216,221

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	407,124	1,216,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,120	2,340
為替換算調整勘定	626,889	△270,478
退職給付に係る調整額	—	△1,440
その他の包括利益合計	625,769	△269,577
四半期包括利益	1,032,894	946,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,032,889	946,644
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに親会社の異動について)

当社は、平成26年5月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、以下の通り、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施いたしました。

1. 買付け等の目的

当社は、親会社の経営戦略の影響を受けない、当社独自の企業価値向上の観点をより重視した成長戦略を構築することが必要であると考え、また、当社が当社普通株式を自己株式として取得することは、当社の1株当たり当期純利益（EPS）の向上や自己資本当期純利益率（ROE）などの資本効率の向上に寄与し、株主の皆様に対する利益還元につながるものと判断いたしました。自己株式の具体的な取得方法につきましては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から十分に検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 3,916,100株（上限）
- (3) 取得価額の総額 12,562,848,800円（上限）
- (4) 取得する期間 平成26年5月15日から平成26年7月31日まで

3. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付け等の期間 平成26年5月15日から平成26年6月11日まで
- (2) 買付け等の価格 普通株式1株につき、金3,208円
- (3) 買付予定数 3,916,000株

4. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数 3,560,000株
- (2) 買付株式の総数 3,560,000株

5. 自己株式の取得結果

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 3,560,000株
- (3) 取得価額の総額 11,420,480,000円
- (4) 取得日 平成26年7月3日

6. 親会社の異動

当社の親会社であったローランド株式会社は、当社普通株式7,120,000株（平成26年5月14日現在の当社発行済株式総数の40.0%）を保有しておりましたが、公開買付けにより、その保有する当社普通株式の一部である3,560,000株（平成26年5月14日現在の当社発行済株式総数の20.0%）を平成26年7月3日に当社が買い受けた結果、同社は当社の親会社に該当しないこととなりました。

(資金の借入について)

当社は、平成26年6月27日に金融機関と当座勘定貸越契約を締結し、自己株式の取得資金として、平成26年7月1日に以下の通り資金の借入を実行いたしました。

- | | |
|-----------|---------------------------|
| 1. 借入先 | 株式会社りそな銀行 |
| 2. 借入形態 | 当座勘定貸越契約 |
| 3. 貸越極度額 | 11,500,000,000円 |
| 4. 契約期間 | 平成26年6月27日より平成26年12月30日まで |
| 5. 利率 | 日本円1ヵ月TIBOR+スプレッド |
| 6. 借入金額 | 11,420,480,000円 |
| 7. 借入実行日 | 平成26年7月1日 |
| 8. 担保提供資産 | 該当事項なし |
| 9. 保証の内容 | 該当事項なし |

なお、平成26年7月31日に上記借入金額の内、3,320,480,000円を返済しております。